

## 横浜市税制研究会 23 年度の進め方について（事務局案）

### 【今後の進め方】

23 年度は、これまで温暖化対策の視点から議論を進めてきた新築住宅軽減措置の重点化について 3 月に発生した東日本大震災を踏まえ、住宅の耐震化や省エネルギー化という視点も加えて、さらに検討を進め一定の整理をしていく。

また、同時に 23 年度末に適用期限を迎える企業立地促進のための軽減税制について、これまでの効果の検証と今後の方向性についても検討する。

開催回	議論内容
第 15 回 平成 23 年 5 月 30 日	「財政見通しについて」 ・ 横浜市の財政見通しについて
	「企業立地における税制の活用について」 ・ 企業立地促進施策の取り組み内容とこれまでの成果
	「地球温暖化対策等に寄与する税制についての整理について」 ・ 地球温暖化対策に寄与する税制度の活用など、これまでの検討経過について
	「震災対策に寄与する税制の活用について」 ・ 横浜市の住宅耐震化施策について
第 16 回 平成 23 年 6 月	「企業立地における税制の活用について」 ・ これまでの税制導入結果を踏まえた効果検証及び方向性について
	「震災対策に寄与する税制の活用について」 ・ 住宅耐震化促進税制の提案について ・ 提案された税制に対する意見交換
	「地球温暖化対策等に寄与する税制について(中間整理)」 ・ 住宅耐震化促進税制の検討を踏まえた報告書の取りまとめ
第 17 回 平成 23 年 7 月	「企業立地における税制の活用について」 ・ これまでの税制導入結果を踏まえた効果検証及び方向性について ・ 企業立地関連についてとりまとめ
	「横浜みどり税の進捗状況」 ・ 横浜みどりアップ計画の 22 年度実施結果及び市民推進会議の活動状況 ・ 横浜みどり税条例の一部改正（欠損法人の課税免除措置の延長）

(注) 現時点における予定であり、検討状況等により変更があります。